

様式第4号 (第5関係)

活動結果報告書

令和 2 年 1 月 31 日

越前市議会

議長 三田村 輝士 殿

議員氏名 城戸 茂夫



下記のとおり報告します。

日程 令和2年 1 月 21 日(火曜日)～ 又 年 1 月 22 日(曜日)

活動先 東京 衆議院議員会館, 参議院議員会館

活動目的 越前市に関する重要な課題に対して国へ出向を研修した。

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

別紙

東京合同研修会報告書

2020年1月21日(火)、22日(水)の2日間の日程で越前市議会議員11名が参加して、越前市に関する重要課題について研修を行った。

1月21日は午後1時30分より衆議院議員会館1118号会議室において、資源エネルギー庁部長の松山泰浩氏から「再生可能エネルギーについて」をテーマに90分間講義を受けた。2018年7月に閣議決定された第5次エネルギー基本計画と今年2020年に制定される改正法で太陽光発電パネルの寿命を想定して解体処分費用が多額に及ぶことから、廃止への強制積立金制度が検討されること。また、洋上風力発電を中心に再生可能エネルギーが2030年のエネルギーミックスにおいて確実な主力電源化への布石を早期に進めていることなど、多くの資料と共に有意義な研修会となった。また、議員からの質問にも丁寧にお答えをいただいた。



小休憩の後、午後3時より国土交通省鉄道局長の水嶋 智氏、幹線鉄道課長の足立基成氏、施設課専門官の横山一史氏から「北陸新幹線 敦賀・新大阪間の現状と今後の見通し」について講義を受けた。ルートで小浜市付近駅は東小浜となったこと、京都駅については地下駅で現駅併設となることが分かった。また、環境影響評価に最低5年間を要すことから、着工は令和5年春の敦賀駅ま

での開業後、令和 11 年以降になる見通し。工事期間は整備財源（2 兆 1000 億円）の確保が容易に見通せない事から 15 年以上になるとのことであった。

2045 年ころに新大阪までのフル開業になっても、リニア中央新幹線が 2027 年名古屋開業、2037 年に新大阪まで伸びて東京—新大阪 60 分時代の中でどうように利用されるか。

この講義には自民党北陸新幹線整備 P T の高木毅座長も同席した。





1月22日は午前10時から参議院議員会館第一会議室において「国家財政について」をテーマに令和元年度補正予算の概要と令和二年度予算のポイントについて講義を受けた。前半は財務省主計局調査課長の森田 稔氏と滝波参議が話をされて国会開催中のため退席後は課長補佐の出川 暁氏から中長期の経済財政に関する試算の概要についての研修となった。名目経済成長率が低迷する中で、国も地方もプライマリーバランスが赤字続きで公債残高の増加が止まらないことでの将来不安について話になった。

国土交通省
幹線鉄道課長

足立 基成



国土交通省

〒100-8918 鉄道局

東京都千代田区霞が関二-1-3
電話 〇三(五二五三)八五三一
FAX 〇三(五二五三)一六三五
E-Mail adachi-m22d@mlit.go.jp

国土交通省
鉄道局長

水嶋 智



国土交通省

〒100-8918 東京都千代田区霞が関二-1-3
電話 〇三(五二五三)八二二〇(内線四〇〇〇)
直通 〇三(五二五三)八二〇〇
E-mail: mizushima-zaki@mlit.go.jp



経済産業省

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部長

松山 泰浩

〒100-8901 東京都千代田区霞が関一丁目三番地一号
電話 〇三(五〇一七)七一五
FAX 〇三(五〇一七)六九八
E-mail: natsuyama-yasuhito@mext.go.jp

財務省主計局調査課長

森田 稔

〒100-8940 東京都千代田区霞が関三-1-1
FAX 電話 〇三(五八二一)二二二五
A直通 〇三(五八二一)二二二五
X通 〇三(五八二一)二二二五
E-mail: minoru.morita@mof.go.jp

国土交通省 鉄道局
施設課 環境対策室

専門官

横山 一史

YOKOYAMA Kazuhumi

〒100-8918
東京都千代田区霞が関2-1-3
Tel: 03-5253-8111 (ext.40863)
: 03-5253-8556 (直通)
Fax: 03-5253-1634
E-mail: yokoyama-k21b@mlit.go.jp

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

財務省

主計局調査課
課長補佐

出川 暁

〒100-8940 東京都千代田区霞が関3-1-1
電話 03-3581-4111 (内線 5362)
直通 03-3581-2027
FAX 03-5251-2117
E-mail: akira.degawa@mof.go.jp